



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 2022年4月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	17,864	△1.5	342	△73.9	534	△63.2	322	△66.4
2021年7月期第2四半期	18,131	10.1	1,313	106.7	1,452	95.8	958	117.1

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 281百万円 (△72.9%) 2021年7月期第2四半期 1,040百万円 (128.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	19.58	—
2021年7月期第2四半期	57.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	54,699	39,731	72.6	2,410.00
2021年7月期	56,466	39,740	70.4	2,413.78

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 39,731百万円 2021年7月期 39,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	13.00	—	19.00	32.00
2022年7月期	—	13.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△0.8	1,120	△59.5	1,510	△50.8	1,020	△56.9	61.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	17,922,429株	2021年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	1,436,336株	2021年7月期	1,458,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	16,470,138株	2021年7月期2Q	16,786,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,131	17,864	△1.5
営業利益	1,313	342	△73.9
経常利益	1,452	534	△63.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	958	322	△66.4

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」出現の影響から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、経済活動の停滞が継続し、厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の普及が進んだことから、新型コロナウイルスの感染拡大がいったん落ち着き、個人消費や設備投資などが持ち直しました。しかし、年明け以降の変異株「オミクロン株」流行の影響に加えて、原材料価格の高騰や原油など燃料価格の上昇が進んでおり、景気の先行きは不透明な情勢にあります。

当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が増加しておりますが、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡したことから、物置に対する需要は弱含みで推移いたしました。他方で、ガレージ・倉庫については、お客様のニーズは引き続き高く、需要は好調に推移いたしました。また、防災意識の高まりを背景に、物置はより強さが求められるようになり、お客様のニーズが堅牢性の高い「安全」な物置から、さらに一歩進んだ「安心」できる物置へと変化しつつあります。オフィス家具市場については、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、新しいオフィスづくりへの動きが活発化しており、ワークブースやオフィスDX等に対する需要が高まりました。原材料の価格動向については、世界経済の回復を背景とした需給逼迫と鉄鉱石など原料の価格高騰から、当社の主材料である鋼材の仕入価格は急騰いたしました。また、鋼材以外の材料価格も軒並み値上げ基調で推移いたしました。

当社は、2021年10月に物置の主力製品「ネクスタ」の後継機種「フォルタ」の全機種を発売いたしました。「フォルタ」は、主要構造部に強度保証のある指定建築材料を使用し、オプションの「耐風・耐震補強セット」を追加することで、強風や地震に対する強度が建築基準法に対応した製品となっております。

このような状況のもと、当社は、製品の安定供給による売上の確保と生産体制の合理化や継続的なコストダウンに努めてまいりましたが、厳しい事業環境が続きました。売上高については、収益認識会計基準等の適用による減少要因に加えて、前年同期の「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動により減少いたしました。利益については、減収並びに材料費やエネルギーコストの高騰、物流コストの上昇のほか、減価償却費の増加や「ネクスタ」から「フォルタ」への生産移行に伴う労務費の増加により、減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,864百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益342百万円（前年同期比73.9%減）、経常利益534百万円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	12,583	13,038	455	1,669	1,049	△619
オフィス家具	5,548	4,833	△714	148	△203	△352
合計	18,131	17,872	△259	1,817	845	△971

(鋼製物置事業)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,038百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益1,049百万円（前年同期比37.1%減）となりました。物置については、巣ごもり需要の一巡により販売が減少したものの、ガレージ・倉庫の大型製品については、用途拡大やブランド認知度向上を背景に販売が大幅に伸びたことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益については、材料費・エネルギーコストの高騰、物流コストの上昇、減価償却費の増加により利益率が悪化し、前年同期に比べ減少いたしました。

(オフィス家具事業)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,833百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失203百万円（前年同期は148百万円の利益）となりました。前年同期に計上していた「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動による減少要因があったことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。利益については、減収並びに利益率の悪化により、前年同期に比べ減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	28,244	26,709	△1,534
固定資産	28,221	27,989	△231
資産合計	56,466	54,699	△1,766
流動負債	13,854	12,213	△1,640
固定負債	2,871	2,753	△117
負債合計	16,725	14,967	△1,758
純資産	39,740	39,731	△8

当第2四半期の連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少して26,709百万円となりました。主な変動要因は、配当支払、納税支払、有価証券の取得等による現金及び預金の減少1,851百万円、受取手形及び売掛金の減少723百万円、金銭信託取得による有価証券の増加700百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少して27,989百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生に伴う有形固定資産の減少313百万円であります。

この結果、資産は54,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,766百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,640百万円減少して12,213百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少611百万円、電子記録債務の増加320百万円、利益減少に伴う未払法人税等の減少519百万円、流動負債のその他に含まれている未払金の減少225百万円及び預り金の減少222百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少して、2,753百万円となりました。主な変動要因は、固定負債のそ

の他に含まれている長期未払金の減少96百万円であります。

この結果、負債は14,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,758百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少して39,731百万円となりました。主な変動要因は、前期期末の配当金支払による利益剰余金の減少315百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加322百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加して72.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し、13,624百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の収入（前年同期は1,299百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上505百万円、減価償却費の発生947百万円及び売上債権の減少額926百万円による収入と、棚卸資産の増加額526百万円、仕入債務の減少額290百万円及び法人税等の支払額596百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,232百万円の支出（前年同期は835百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円による収入と、定期預金の預入1,100百万円、有形固定資産の取得898百万円及び投資有価証券の取得200百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の支出（前年同期は1,739百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額315百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年9月13日に公表いたしました2022年7月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年3月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,376,696	11,524,778
受取手形及び売掛金	6,713,035	5,989,889
電子記録債権	2,283,071	2,080,180
有価証券	2,500,000	3,200,000
商品及び製品	2,054,915	2,326,270
仕掛品	457,544	619,581
原材料及び貯蔵品	496,201	588,862
その他	369,300	382,439
貸倒引当金	△6,076	△2,286
流動資産合計	28,244,689	26,709,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,327,417	7,274,089
機械装置及び運搬具(純額)	4,693,687	4,268,117
土地	11,426,641	11,548,013
その他(純額)	605,094	649,003
有形固定資産合計	24,052,841	23,739,223
無形固定資産	327,673	340,246
投資その他の資産	3,840,864	3,910,079
固定資産合計	28,221,380	27,989,549
資産合計	56,466,069	54,699,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105,842	4,494,684
電子記録債務	4,484,359	4,804,610
未払法人税等	651,185	131,246
賞与引当金	332,700	331,723
その他	3,280,684	2,451,564
流動負債合計	13,854,771	12,213,828
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,939	14,589
役員株式給付引当金	129,578	123,417
退職給付に係る負債	1,236,984	1,215,564
その他	1,486,600	1,400,370
固定負債合計	2,871,102	2,753,941
負債合計	16,725,873	14,967,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	39,200,817	39,208,045
自己株式	△1,844,092	△1,819,339
株主資本合計	39,505,647	39,537,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,530	174,925
退職給付に係る調整累計額	28,017	18,940
その他の包括利益累計額合計	234,548	193,865
純資産合計	39,740,195	39,731,494
負債純資産合計	56,466,069	54,699,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	18,131,625	17,864,563
売上原価	12,931,226	13,680,187
売上総利益	5,200,399	4,184,375
販売費及び一般管理費	3,886,421	3,841,944
営業利益	1,313,977	342,431
営業外収益		
受取利息	2,834	3,468
受取配当金	2,745	5,046
作業くず売却益	57,390	119,460
電力販売収益	47,034	49,174
雑収入	45,734	32,536
営業外収益合計	155,739	209,686
営業外費用		
支払利息	—	230
電力販売費用	17,075	15,359
雑損失	258	1,740
営業外費用合計	17,334	17,330
経常利益	1,452,383	534,786
特別利益		
固定資産売却益	5,590	2,822
保険解約返戻金	—	1,487
特別利益合計	5,590	4,310
特別損失		
固定資産除却損	24,794	15,559
減損損失	24,580	17,803
その他	2,694	45
特別損失合計	52,069	33,407
税金等調整前四半期純利益	1,405,904	505,688
法人税、住民税及び事業税	483,563	93,966
法人税等調整額	△36,639	89,232
法人税等合計	446,923	183,199
四半期純利益	958,981	322,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,981	322,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	958,981	322,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,973	△31,605
退職給付に係る調整額	4,837	△9,077
その他の包括利益合計	81,810	△40,682
四半期包括利益	1,040,791	281,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040,791	281,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,405,904	505,688
減価償却費	747,175	947,520
減損損失	24,580	17,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,046	△3,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,231	△977
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,497	△34,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,008	△3,350
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,779	△6,161
受取利息及び受取配当金	△5,580	△8,514
支払利息	—	230
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,896	△2,777
固定資産除却損	24,794	15,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△853,647	926,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,935	△526,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	659,508	△290,906
その他	△281,181	△651,631
小計	1,552,196	884,180
利息及び配当金の受取額	6,099	8,971
利息の支払額	—	△230
法人税等の支払額	△266,049	△596,017
法人税等の還付額	7,514	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,760	296,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,316,774	△898,279
無形固定資産の取得による支出	△18,583	△54,097
投資有価証券の取得による支出	△100,297	△200,901
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	636	20,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,019	△1,232,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229,684	△315,094
自己株式の取得による支出	△1,509,200	—
その他	△683	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,568	△315,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,274,827	△1,251,918
現金及び現金同等物の期首残高	14,687,460	14,876,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,412,633	13,624,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客に支払われる一部の対価について、従来は販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は429百万円、販売費及び一般管理費は429百万円、それぞれ減少しております。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益及び第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,583,153	5,548,471	18,131,625	—	18,131,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77	77	△77	—
計	12,583,153	5,548,549	18,131,703	△77	18,131,625
セグメント利益	1,669,292	148,184	1,817,476	△503,498	1,313,977

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△77千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△503,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,580千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	13,038,917	4,825,645	17,864,563	—	17,864,563
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,038,917	4,825,645	17,864,563	—	17,864,563
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,038,917	4,825,645	17,864,563	—	17,864,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,116	8,116	△8,116	—
計	13,038,917	4,833,761	17,872,679	△8,116	17,864,563
セグメント利益又は損失(△)	1,049,818	△203,852	845,965	△503,534	342,431

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,116千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△503,534千円は、セグメント間取引消去△1,506千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502,027千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17,803千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鋼製物置」の売上高は424,165千円減少、「オフィス家具」の売上高は5,490千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。